

# Computer Report

Vol. 54 No. 9 9月号 (通巻 720号)

## はじめの言葉

■インターデシュプリナリー（学際あるいは学問領域）ということが盛んに論じられたことがある。コンピュータの高度化活用論というか、高度な情報処理論のひとつとして、既存の、あるいはニューエポック／新分野の学問領域を際立たせたり、統合させることを目指そうということからだった。コンピュータによって、高度な知的情報処理を実現し、各学問領域を進歩させるという目標が掲げられていた。

■一方、実業界には業際というものがある。たとえば、通信はコンピュータシステムの一部であるという主張に対して、コンピュータは通信システムの一部であるという主張が論争のタネになった。いわゆる、IBM社 vs ATT社との独禁法対決の歴史的事件として残っている。コンピュータ事業、通信事業における、当時のそれぞれの雄同志が、業際をめぐる相互に独禁法違反で提訴し合ったのが、それである。

■各業界は、事業領域を律するための事業法が存在し、一定の規律が設けられているのが常である。たとえば、ソフトウェア著作権法、通信法などがあるし、今話題になっているGoogle社のクロームキャストで言えば、放送法などがある。それぞれの業際におけるルールが維持されている。クロームキャストは単なるテレビ受像器のインターネット端末化だと言ってしまうとそれだけだが、業際という観点で言うと、物議のタネでもある。

■やがて通信と放送という業際のあり方を考え直す材料になるだろう。通信は放送の一部だとするか、放送は通信の一部だとするかの議論もあれば、はたまた、そこで流通する情報コンテンツの著作権をめぐる争点では、それぞれの業界の浮沈を掛けた熱い論議が交わされることだろう。現象的には、放送業界、通信業界、コンピュータ産業界など正規勢力（？）からすると、従来の業際を壊すGoogle社はゲリラ勢力と映っていることだろう。

■話は前後するが、Google社はこれに先駆けてブラウザ型PC「クロームブック」を日本市場でも本格展開している。これはかつて社内情報システムで活用されていたダム端末型のものだが、センターマシンが企業内に存在している従来システムと、データからソフトウェアプログラムまですべてが外部のサーバマシンに存在する点で、全く異なるものである。その意味で、特に企業等組織ユーザーにとっては大きな問題提起製品である。

■クラウドコンピューティングサービスにしても、インターネットをコアにしたSNSなどにしても、ソフトウェア／ハードウェアから通信ファシリティまで、ユーザーが準備／負担するシステムリソースの軽減化が急速に進んでいる。情報社会の産業構造が、システムリソース提供ビジネスを中心としたものではなく、そこでハンドリングされるデータ／情報を中核にしたものに移行していることが実感される。

■ユーザーが、必要とするデータ／情報を入手することや、それらを分析加工することも、圧倒的にし易くなってきている。忘れてはならないことは、入手したデータや情報の対価、あるいは使用したハード／ソフトのシステムリソースの対価を払うユーザーではあるが、そうした一連の自らのビヘイビアアクション（行動内容）が、正確かつ綿密詳細に外部のリソーサーに監視把握される存在になっていることを自覚したい。（藤見）